

『環境保全と両立した再生可能エネルギーの円滑な導入にむけた 環境アセスメントの在り方に関するシンポジウム』

名 称：「環境保全と両立した再生可能エネルギーの円滑な導入にむけた
環境アセスメントの在り方について - ゾーニングの活用を中心として -」
開催日時：平成 30 年 8 月 31 日(金) 14:00～17:00 (13:30 開場)
開催場所：法政大学 市ヶ谷キャンパス(東京都千代田区富士見 2 丁目 17-1) 外濠校舎 S205
主 催：環境省
共 催：環境アセスメント学会

開催趣旨

地球温暖化対策等の必要性の高まりを背景に、風力発電等の再生可能エネルギーの一層の導入促進が求められる一方で、事業の実施に伴う様々な環境影響に加え、複数の事業計画が集中することによる累積的影響が懸念される事例や、地域住民の反対意見等が顕在化している事例が見られます。

環境省では、環境に適切に配慮した再生可能エネルギーの円滑な導入を図るため、地方公共団体の関係者等との調整の下で、風力発電の導入を促進しうるエリア等を設定する「風力発電に係る地方公共団体によるゾーニングマニュアル」や、立地場所の検討に関連し、鳥類への影響が懸念される区域を示した「風力発電立地検討のためのセンシティブティマップ」を本年 3 月に公表しました。

本シンポジウムでは、これらを踏まえ、国における最新の動向や実際にゾーニング等の取組を行った地方公共団体等における事例紹介や有識者からの講演を行うとともに、効果的な環境アセスメントの推進に向けてパネルディスカッションを行います。

プログラム

14 : 00

開会

(1) 開会挨拶

14 : 00～14 : 02

開会挨拶

熊倉 基之（環境省大臣官房環境影響評価課長）

(2) 基調講演

14 : 05～14 : 25

再生可能エネルギーの円滑な導入に向けた効果的な環境アセスメントの在り方

村山 武彦（東京工業大学 環境・社会理工学院 教授）

(3) 国や地方公共団体における取組の紹介

14 : 25～14 : 45

『風力発電に係る地方公共団体によるゾーニングマニュアル』について

熊倉 基之（環境省大臣官房環境影響評価課長）

14 : 45～15 : 05

宮城県における風力発電の円滑な導入にむけた取り組みについて

坂本 康明（宮城県 再生可能エネルギー室）

15 : 05～15 : 25

響灘一般海域における洋上風力発電の可能性について

立石 志津（福岡県北九州市 地域エネルギー推進課）

15 : 25～15 : 45

西海市における再生可能エネルギーの円滑な導入にむけた取組について

～西海市風力発電等に係るゾーニング計画～

松崎 信也（長崎県西海市 政策企画課）

15 : 45～15 : 55

休憩（10分）

(4) パネルディスカッション

15 : 55～17 : 00

「環境保全と両立した再生可能エネルギーの円滑な導入にむけた

環境アセスメントの在り方について」

コーディネーター：田中 充

（法政大学社会学部教授・環境アセスメント学会（会長））

登壇者

：村山 武彦（東京工業大学環境・社会理工学院教授）

熊倉 基之（環境省大臣官房環境影響評価課長）

坂本 康明（宮城県 再生可能エネルギー室）

松崎 信也（長崎県西海市 政策企画課）

見上 伸（一般社団法人 日本風力発電協会）

17 : 00

閉会

講演者プロフィール・講演要旨

(登壇順)

講演者プロフィール

氏名：村山 武彦

役職：東京工業大学環境・社会理工学院 教授

プロフィール：

東京工業大学大学院博士課程修了（工学博士）。福島大行政社会学部助教授、早稲田大創造理工学部教授などを経て現職。環境影響評価、リスク評価、マネジメントとコミュニケーションならびにステークホルダーとの合意形成などの環境計画や政策を中心に教育研究に携わる。中央環境審議会の環境影響評価小委員会委員や、環境省の化学物質と環境に関する政策対話の共同議長、国際協力機構（JICA）の環境社会配慮助言委員会委員長、福島県原子力発電所廃炉措置安全監視協議会委員など。2016年に名古屋市で開かれた国際影響評価学会（IAIA）の年次大会において、共同代表を務める。2008年から Environmental Impact Assessment Review (Elsevier)の国際編集委員、2010年から一般社団法人日本リスク研究学会事務局長、2012年から環境アセスメント学会副会長。

講演要旨

「再生可能エネルギーの円滑な導入に向けた効果的な環境アセスメントの在り方」

持続可能な発展やSDGsを達成するために、再生可能エネルギーの普及は極めて重要な課題である。一方で、関連施設の立地には様々な環境社会影響の発生が伴う可能性があることが指摘されており、適切な対応が求められている。調査によれば、風力発電では事業計画の4割程度で紛争が発生しており、さらに2割程度で事業の中止や凍結に至っている。これらの原因として、騒音や災害、自然生態系などの個々の環境影響の存在とともに、事業を進めるうえでの関係者との手続きのあり方が挙げられる。

こうした課題に対応するためには、従来より進められてきた事業段階の環境アセスメントとともに、より早期の段階において関係者とともに適切な環境配慮のあり方を検討していくプロセスが求められる。事業段階のアセスメントでは、事業内容や立地点も明確になっているため、予測評価の精度が高くなるのに対し、具体的な事業の姿が明確になっていない段階では、情報の不確実性が増すため、これまでのような評価を求めることは難しい。その一方で、事業規模や立地点などが固まっていない段階だからこそ、より柔軟な評価が可能になる。こうした取り組みは戦略的環境アセスメントに関連するものであり、これまでのアセスメントとは異なる手法の開発が求められる。

講演者プロフィール

氏名：熊倉 基之

役職：環境省大臣官房環境影響評価課長

プロフィール：

平成6年環境庁入庁。以来、地球温暖化対策、自然環境保全、大気汚染、企業の環境経営等様々な分野に携わる。自然環境局総務課総括補佐、滋賀県自然環境保全課長、原子力規制庁政策評価・広聴広報課企画官、地球環境局フロン対策室長、廃棄物・リサイクル対策部災害廃棄物対策室長などを経て、平成29年7月より現職。

講演要旨

『風力発電に係る地方公共団体によるゾーニングマニュアル』について

我が国においては、長期的目標として2050年までに80パーセントの温室効果ガスの排出削減を目指す方向性を盛り込んだ地球温暖化対策計画を2016年に閣議決定しており、今年7月に閣議決定されたエネルギー基本計画においても再生可能エネルギーについて、確実な主力電源化への布石としての取組を早期に進めることとされている。

他方、風力発電については、立地適地を巡って事業計画が集中することによる累積的影響が懸念される事例や、騒音やバードストライク等の環境影響や周辺住民の反対意見等が顕在化している事例が見られる。

こうした課題を背景に、再生可能エネルギーの導入と環境配慮を両立させることを目的として、個別事業に先立ち、地方公共団体が主導して地域の自然的条件・社会的条件を評価し、風力発電の導入を促進しうるエリアや環境保全を優先することが考えられるエリア等を設定するゾーニングの手法が有効であると考えられる。このため、環境省では平成28年度より、風力発電に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業を実施し、平成29年度「風力発電に係る地方公共団体によるゾーニングマニュアル（第1版）」を策定した。

このマニュアルを広く地方公共団体等に普及させ、地方公共団体におけるゾーニングの取組の拡充のため実証事業等を活用した普及に努め、またゾーニングをEIAに位置づけることにより、環境影響評価手続きの迅速化・簡素化が可能となる仕組みを検討する。

講演者プロフィール

氏名：坂本 康明

役職：宮城県環境生活部再生可能エネルギー室 主事

プロフィール：

平成24年度宮城県入庁。同県土木部港湾課などを経て、平成29年4月より現所属。

主な担当業務：洋上風力発電等の導入推進など

講演要旨

「宮城県における風力発電の円滑な導入にむけた取り組みについて」

本県では、これまで、地理的優位性が高く、比較的設置が容易な太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入を進めてきたが、エネルギーの多様化の観点から、その他のエネルギー種についても導入拡大を図ることが重要であり、中でも、未利用で大規模なエネルギー源であり、かつ地域経済への波及効果も期待できる、風力発電の導入を目指していく必要となっている。

しかし、一般的に風力発電の適地選定においては、自然環境等の法律等による規制状況の把握や、送電線等の社会的制約を的確に把握する必要があるため、事業者においてはこれらの情報整理を含めた事業計画の立案は、負担が大きい。また、大規模風力発電の立地によって、希少動植物種等への影響も懸念されることから、将来のトラブルを回避し、環境保全と風力発電の両立を実現することが重要となる。

そこで、本県では、県主導で関係情報や課題の整理、関係者間の意見調整及び地元の合意形成を図り、エリアを区分することで、環境保全と両立を目指した風力発電導入を目的として、平成28年度から29年度の2か年にわたり、ゾーニングの検討に取り組んだ。

講演者プロフィール

氏名：立石 志津

役職：北九州市環境局環境国際経済部地域エネルギー推進課主査

プロフィール：

北九州市役所入職後、北九州学術研究都市の立ち上げや、団塊の世代の生きがい対策である「生涯現役夢追塾」事業を担当。環境分野についても、環境局循環社会推進部循環社会推進課において生ごみのリサイクル等循環型社会形成事業を担当後、平成 29 年 4 月より現職。

講演要旨

「響灘一般海域における洋上風力発電の可能性について」

北九州市では、現在、港湾区域において大規模洋上ウィンドファームの建設が計画されているが、将来的には、さらに沖合の一般海域における洋上風力発電事業の可能性についても調査を進めている。

洋上風力発電事業を具体化するためには、市民生活、自然環境、景観および地元の漁業や運輸業における航路の悪影響等を可能な限り回避しつつ、関係自治体や関係団体を巻き込んだ合意形成が必要不可欠である。さらに、その過程を早い段階から市民に公開し、洋上風力発電推進への合意形成を図る必要がある。

本市では、環境省のゾーニングモデル事業を通じて、一般海域における自然環境調査や関係者との合意形成を進めるとともに、洋上風力発電ゾーニングマップの作成を進めている。さらに、ゾーニングマップを最大限活用するため、平成 30 年度からゾーニングマップとリンクさせる形で、本市におけるアセス制度・運用の見直しを行う検討を始めたところである。

以上の観点から、環境保全と地域振興が両立した洋上風力発電事業の推進を目指す北九州市の取組みについて発表する。

講演者プロフィール

名前：松崎 信也

役職：長崎県西海市さいかい力創造部政策企画課係長

プロフィール：

平成12年4月 旧西彼町役場入庁。税務課、総務課に勤務。

平成17年4月の市町村合併後、西海市 政策企画課、総合支所、財務課、長崎県庁派遣、こども課勤務を経て平成28年4月より現職。

講演要旨

「西海市における再生可能エネルギーの円滑な導入にむけた取組について ～西海市風力発電等に係るゾーニング計画～」

長崎県西海市では平成28～29年度にかけて、市民生活、自然環境、経済活動への悪影響を回避し、再生可能エネルギーを活用した地域振興に繋げる取り組みを推進することを目的として、風力発電のゾーニング計画の検討を行った。

ゾーニング計画では、陸上、洋上を「保全エリア」、「適地エリア」、「候補エリア」および「事業推進エリア」に区分けしたゾーニングマップの作成や、風力発電と地域との共存・共栄策の検討を行った。

検討に当たっては、有識者や地域のステークホルダーから構成される協議会、陸上・洋上別の分科会を設置し、地域の意見を計画に反映した。また、景観、鳥類渡り、藻場および海底の現地調査や、関係者への個別ヒアリング、アンケート等を実施し、きめ細かな意見や情報の収集に努めた。これらの意見や情報を効率的に計画に反映させるため、ゾーニングは段階的に絞り込む手法を採用した。

なお、世界遺産からの眺望景観については、ゾーニング上の大きな検討課題であったことから、別途、景観ワーキングを開催し議論を行った。その他、風力発電の現状や課題、地域振興策についての理解を深めるための勉強会も開催した。

現在、ゾーニング計画を活用し、より個別の地域毎に環境保全、地域振興、合意形成のあり方について検討を進めている。

講演者プロフィール

氏名：田中 充

役職：法政大学社会学部教授・環境アセスメント学会（会長）

プロフィール：

長野県生まれ、東京大学理学部を経て同大学院理学系研究科修了（理学修士）。川崎市役所にて環境局等勤務の後、2001年4月より法政大学社会学部及び同大学院政策科学研究科教授として着任、現在に至る。2014年4月より2016年3月まで法政大学社会学部長。

現在、中央環境審議会総合政策部会委員、同地球環境部会気候変動影響評価等小委員会委員、同総合政策部会環境影響評価小委員会委員、文部科学省科学技術・学術審議会（研究計画・評価分科会）環境エネルギー科学技術委員会委員、国土交通省社会資本整備審議会環境部会委員の他、地方自治体の審議会委員等を務める。2016年4月より環境アセスメント学会会長に就任。また文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」サブ課題代表等を務める。主な著書に「気候変動に適応する社会」（技法堂）、「地球からの低炭素・エネルギー政策の実践」（ぎょうせい）、「環境条例の制度と運用」（信山社）等多数。

講演者プロフィール

氏名：見上 伸

役職：一般社団法人 日本風力発電協会 環境部会 環境一般WGリーダー

プロフィール：

1967年 北海道函館市生まれ。

1992年 (株)日立エンジニアリングサービス (現(株)日立パワーソリューションズ) 入社

1998年 風力発電プロジェクト業務に従事(地点開発からサイト設計、設備納入まで対応)
JWPA、JWEA 関連活動にも従事。

2014年 一般社団法人 日本風力発電協会 環境部会 環境一般WGリーダー

*所属会社においては

2016年 プロジェクト開発部長

2018年 プロジェクト開発部長 兼 発電事業推進部長